

野村ファンドラップ債券プレミア

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2018年1月22日)

作成対象期間(2017年7月21日～2018年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。 投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。 なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率				
(設定日) 2016年10月21日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年7月20日)	9,847	0	△1.5	98.48	△1.5	0.0	—	99.3	64,345
2期(2018年1月22日)	9,872	0	0.3	98.79	0.3	0.0	—	99.0	149,251

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<p>*参考指数は、NOMURA-BPI総合です。なお、設定時を100として指数化しております。 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。</p>
--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2017年7月20日	円 9,847	% —	98.48	% —	% 0.0	% —	% 99.3
7月末	9,851	0.0	98.51	0.0	0.0	—	99.0
8月末	9,892	0.5	98.98	0.5	0.0	—	99.2
9月末	9,848	0.0	98.54	0.1	0.0	—	98.4
10月末	9,854	0.1	98.65	0.2	0.0	—	99.2
11月末	9,887	0.4	98.96	0.5	0.0	—	99.0
12月末	9,887	0.4	98.94	0.5	0.0	—	99.2
(期末) 2018年1月22日	9,872	0.3	98.79	0.3	0.0	—	99.0

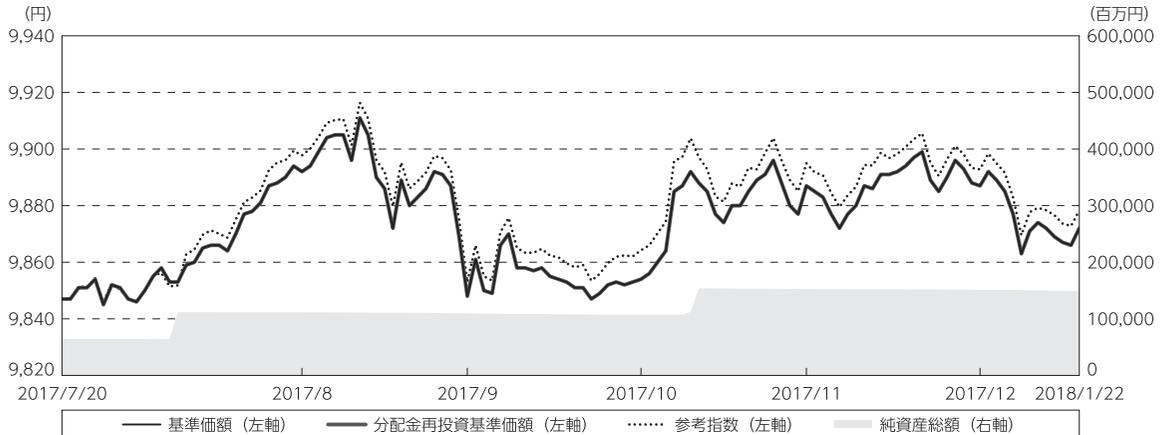
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。参考指数は、作定期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,847円から期末9,872円となりました。

(上昇要因)

- ・「ノムラ日本債券オープンF」が値上がりしたこと

○投資環境

<日本債券市場>

北朝鮮情勢を巡り地政学的リスクが高まったことなどから、2017年9月上旬にかけて上昇しましたが、衆議院選挙での各党の選挙公約が財政規律を緩める内容であったことから、財政悪化懸念が高まったことなどを背景として下落し、10月中旬にかけて軟調に推移しました。その後、11月上旬にかけて、緩和的な金融政策を継続するとみられるパウエル氏が次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長に指名されたことなどを受けて上昇した一方、2018年1月には、日銀が公開市場操作における超長期国債の買い入れ額を減らしたことなどから下落しました。当作成期間では、日本債券市場は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において、投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	期末
ノムラ日本債券オープンF	49.7%	49.5%	49.6%	49.2%	49.6%	54.5%	54.6%	54.4%
東京海上・日本債券オープンF	49.7%	49.5%	49.6%	49.2%	49.6%	44.5%	44.6%	44.6%
野村マネー マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の騰落率が+0.3%となったのに対して、基準価額の騰落率は+0.3%となりました。

【主な差異要因】

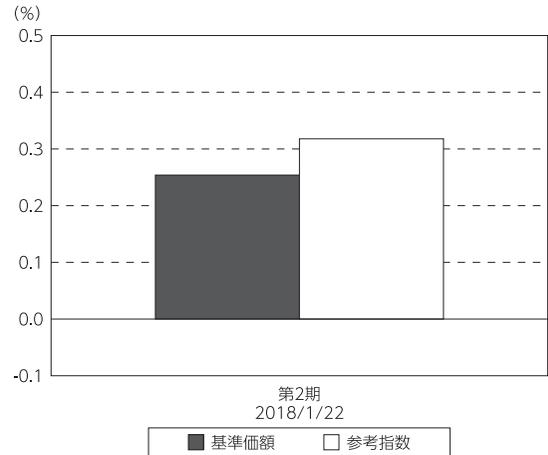
(主なプラス要因)

「ノムラ日本債券オープンF」の騰落率が、日本債券市場の平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

「東京海上・日本債券オープンF」の騰落率が、日本債券市場の平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第2期
	2017年7月21日～ 2018年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ってまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.061	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.062	
期中の平均基準価額は、9,869円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ日本債券オープンF	4,010,250	53,537,880	328,877	4,388,370
	東京海上・日本債券オープンF	3,934,241	38,876,930	444,696	4,394,626
	合 計	7,944,491	92,414,811	773,573	8,782,996

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年1月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ債券プレミア>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<野村マネー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープンF	口 2,401,886	口 6,083,259	千円 81,266,256	% 54.4
東京海上・日本債券オープンF	3,241,489	6,731,034	66,495,884	44.6
合 計	5,643,375	12,814,293	147,762,141	99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 147,762,141	% 98.6
野村マネー マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	2,058,249	1.4
投資信託財産総額	149,820,399	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

○損益の状況 (2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	149,820,399,926 円
コール・ローン等	1,273,219,733
投資信託受益証券(評価額)	147,762,141,867
野村マネー マザーファンド(評価額)	9,998
未収入金	785,028,328
(B) 負債	569,372,391
未払解約金	494,524,439
未払信託報酬	73,510,069
未払利息	1,392
その他未払費用	1,336,491
(C) 純資産総額(A-B)	149,251,027,535
元本	151,184,324,112
次期繰越損益金	△ 1,933,296,577
(D) 受益権総口数	151,184,324,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,872円

(注) 期首元本額は65,345,515,885円、期中追加設定元本額は105,659,990,732円、期中一部解約元本額は19,821,182,505円、1口当たり純資産額は0.9872円です。

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 767,759
支払利息	△ 767,759
(B) 有価証券売買損益	202,134,143
売買益	225,651,931
売買損	△ 23,517,788
(C) 信託報酬等	△ 74,846,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	126,519,824
(E) 前期繰越損益金	25,671,055
(F) 追加信託差損益金	△2,085,487,456
(配当等相当額)	(39,225,041)
(売買損益相当額)	(△2,124,712,497)
(G) 計(D+E+F)	△1,933,296,577
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,933,296,577
追加信託差損益金	△2,085,487,456
(配当等相当額)	(39,225,042)
(売買損益相当額)	(△2,124,712,498)
分配準備積立金	152,958,618
繰越損益金	△ 767,739

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年7月21日～2018年1月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月21日～ 2018年1月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	126,921,011円
c. 信託約款に定める収益調整金	39,225,042円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	26,037,607円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	192,183,660円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープンF (適格機関投資家専用)

第16期 (2016年8月30日～2017年8月28日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的な公社債への投資にあたっては、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープンF	ノムラ日本債券オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープンF	外貨建て資産への投資は行いません。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2013年8月27日)	12,200	0.6	346.879	1.3	96.0	3.8	—	12,771
13期(2014年8月27日)	12,558	2.9	357.022	2.9	96.9	3.5	—	12,066
14期(2015年8月27日)	12,766	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	—	9,894
15期(2016年8月29日)	13,548	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	8,456
16期(2017年8月28日)	13,377	△1.3	380.422	△1.4	95.5	5.2	—	62,421

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI総合	騰 落 率			
(期 首) 2016年8月29日	円 13,548	% —		% —	% 98.4	% 0.9	% —
8月末	13,528	△0.1	385.240	△0.2	98.5	0.9	—
9月末	13,527	△0.2	385.504	△0.1	96.3	5.4	—
10月末	13,495	△0.4	384.444	△0.4	98.2	4.1	—
11月末	13,399	△1.1	381.967	△1.0	98.5	8.3	—
12月末	13,335	△1.6	379.825	△1.6	97.5	7.2	—
2017年1月末	13,259	△2.1	377.739	△2.1	96.5	7.5	—
2月末	13,305	△1.8	378.896	△1.8	96.8	5.9	—
3月末	13,292	△1.9	378.492	△1.9	97.4	2.8	—
4月末	13,363	△1.4	380.333	△1.4	95.0	2.2	—
5月末	13,328	△1.6	379.549	△1.6	97.6	—	—
6月末	13,301	△1.8	378.570	△1.9	97.0	0.8	—
7月末	13,307	△1.8	378.545	△1.9	95.1	4.9	—
(期 末) 2017年8月28日	13,377	△1.3	380.422	△1.4	95.5	5.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,548円から期末13,377円に171円下落しました。海外金利上昇や円安に連れる形で、金利は上昇しました。その結果、期中の騰落率は－1.3%となり、ベンチマークの－1.4%を0.1ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 27 (22) (3) (3)	% 0.205 (0.162) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.207	
期中の平均基準価額は、13,369円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 40,221,158	千円 56,663,700	千口 1,938,524	千円 2,728,700

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 835,466	百万円 66,021	% 7.9	百万円 883,644	百万円 72,152	% 8.2
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

平均保有割合 7.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 5,909,820	千口 44,192,453	千円 62,532,322

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 62,532,322	% 99.7
コール・ローン等、その他	156,929	0.3
投資信託財産総額	62,689,251	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年8月20日～平成29年8月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が5件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	62,689,251,869
コール・ローン等	154,229,462
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	62,532,322,407
未収入金	2,700,000
(B) 負債	268,044,718
未払解約金	237,611,529
未払信託報酬	30,129,951
未払利息	236
その他未払費用	303,002
(C) 純資産総額(A-B)	62,421,207,151
元本	46,664,090,000
次期繰越損益金	15,757,117,151
(D) 受益権総口数	4,666,409口
1口当たり基準価額(C/D)	13,377円

(注) 期首元本額は6,241,710,000円、期中追加設定元本額は42,778,270,000円、期中一部解約元本額は2,355,890,000円、1口当たり純資産額は13,377円です。

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年8月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,775
支払利息	△ 21,775
(B) 有価証券売買損益	188,451,419
売買益	248,930,305
売買損	△ 60,478,886
(C) 信託報酬等	△ 46,131,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,298,099
(E) 前期繰越損益金	821,981,512
(F) 追加信託差損益金	14,792,837,540
(配当等相当額)	(15,365,968,000)
(売買損益相当額)	(△ 573,130,460)
(G) 計(D+E+F)	15,757,117,151
次期繰越損益金(G)	15,757,117,151
追加信託差損益金	14,792,837,540
(配当等相当額)	(15,396,703,075)
(売買損益相当額)	(△ 603,865,535)
分配準備積立金	964,279,611

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信託報酬率について、引き下げる所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年4月7日＞

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第16期（計算期間：2016年8月30日～2017年8月28日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) デュレーション：期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。
- (2) 現物債券ポートフォリオ：クレジット投資に関しては、主に事業債・ABSをオーバーウェイトとしました。
- (3) 今期の基準価額は、期首14,280円から期末14,150円に130円下落しました。期中の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の-1.4%を0.5ポイント上回りました。

◎今後の運用方針

ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,115円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 809,388,779	千円 844,380,978
	地方債証券	1,201,101	502,110
	特殊債券	7,578,344	22,025,276 (1,230,829)
	社債券（投資法人債券を含む）	17,298,183	16,736,576 (3,900,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円 1,300,000	千円 — (733,294)	

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 74,784	百万円 66,075	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,010千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	104,100,000	118,867,941	54.1	—	53.0	1.1	—
地方債証券	3,900,000	4,150,938	1.9	—	1.9	—	—
	(3,900,000)	(4,150,938)	(1.9)	(—)	(1.9)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	13,578,333	13,981,587	6.4	—	4.2	2.1	—
	(13,578,333)	(13,981,587)	(6.4)	(—)	(4.2)	(2.1)	(—)
金融債券	1,700,000	1,702,822	0.8	—	—	—	0.8
	(1,700,000)	(1,702,822)	(0.8)	(—)	(—)	(—)	(0.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	67,700,000	68,957,087	31.4	—	7.3	18.5	5.5
	(67,700,000)	(68,957,087)	(31.4)	(—)	(7.3)	(18.5)	(5.5)
合 計	190,978,333	207,660,376	94.5	—	66.4	21.8	6.3
	(86,878,333)	(88,792,435)	(40.4)	(—)	(13.5)	(20.7)	(6.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (5年) 第126回	0.1	2,000,000	2,016,280	2020/12/20
国庫債券	利付 (5年) 第131回	0.1	500,000	505,495	2022/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第4回	2.2	900,000	1,238,211	2051/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第6回	1.9	700,000	901,901	2053/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	500,000	612,545	2054/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第332回	0.6	4,000,000	4,179,000	2023/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第333回	0.6	7,000,000	7,325,640	2024/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第334回	0.6	3,800,000	3,982,248	2024/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第343回	0.1	1,100,000	1,112,617	2026/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第344回	0.1	5,600,000	5,660,928	2026/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第345回	0.1	15,800,000	15,961,792	2026/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第29回	2.4	1,700,000	2,304,384	2038/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第30回	2.3	2,800,000	3,751,412	2039/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第32回	2.3	4,000,000	5,388,280	2040/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第34回	2.2	2,600,000	3,462,056	2041/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第36回	2.0	500,000	646,345	2042/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第38回	1.8	800,000	1,000,504	2043/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第39回	1.9	2,300,000	2,932,086	2043/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第112回	2.1	500,000	617,755	2029/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第126回	2.0	1,500,000	1,863,660	2031/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第134回	1.8	600,000	733,686	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第135回	1.7	8,400,000	10,153,080	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第136回	1.6	3,400,000	4,061,640	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第138回	1.5	8,600,000	10,149,204	2032/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	2,700,000	3,269,943	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	3,200,000	3,922,560	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第143回	1.6	900,000	1,077,057	2033/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第145回	1.7	400,000	485,236	2033/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第146回	1.7	8,600,000	10,436,444	2033/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第148回	1.5	1,200,000	1,419,252	2034/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第149回	1.5	2,500,000	2,958,650	2034/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第157回	0.2	5,000,000	4,738,050	2036/6/20
小	計		104,100,000	118,867,941	
地方債証券					
東京都	公募第719回	0.86	600,000	628,512	2023/3/20
東京都	公募第762回	0.175	100,000	100,598	2026/12/18
静岡県	公募平成24年度第10回	0.678	300,000	311,142	2023/3/22
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	243,674	2030/6/14
愛知県	公募平成27年度第17回	0.38	200,000	204,758	2026/1/27
広島県	公募平成26年度第1回	0.67	700,000	729,953	2024/5/27
埼玉県	公募平成26年度第4回	0.654	200,000	208,448	2024/6/26
名古屋市	公募 (20年) 第2回	2.56	700,000	820,127	2024/6/20
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	900,000	903,726	2027/1/27
小	計		3,900,000	4,150,938	
特殊債券 (除く金融債)					
中部国際空港債券	政府保証第18回	0.668	400,000	415,904	2023/3/22

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第67回	1.3	400,000	418,268	2021/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第76回	1.08	700,000	729,764	2021/9/17
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	0.796	500,000	518,575	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第106回	1.038	100,000	105,505	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第118回	0.77	100,000	104,464	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	2.202	200,000	246,102	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券 第59回	0.724	100,000	104,376	2024/4/26
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	309,966	2025/8/28
阪神高速道路 第16回	0.01	300,000	299,961	2020/3/19
関西国際空港社債 財投機関債第35回	1.207	300,000	314,670	2021/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	337,467	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	309,456	2025/10/30
東日本高速道路 第37回	0.03	2,000,000	1,999,600	2021/6/18
東日本高速道路 第42回	0.07	700,000	699,664	2022/6/20
中日本高速道路社債 第22回	1.036	100,000	103,057	2020/9/18
中日本高速道路社債 第59回	0.309	100,000	101,029	2021/12/20
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	206,726	2025/9/2
西日本高速道路 第34回	0.335	100,000	101,107	2027/2/16
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	579,082	595,724	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	773,604	796,742	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	345,876	358,171	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	890,340	920,175	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,350,900	1,396,128	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	639,996	660,911	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	921,990	948,349	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	483,885	484,257	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	294,222	296,202	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	98,438	99,263	2052/3/10
小 計		13,578,333	13,981,587	
金融債券				
商工債券 利付(3年)第191回	0.17	1,700,000	1,702,822	2018/12/27
小 計		1,700,000	1,702,822	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第500回	0.875	100,000	104,458	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	396,708	2026/7/24
中部電力 第518回	0.19	500,000	500,455	2023/1/25
中部電力 第524回	0.39	500,000	502,105	2027/5/25
関西電力 第484回	0.976	200,000	205,410	2020/10/23
関西電力 第507回	0.29	900,000	901,674	2023/12/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	402,768	2027/4/23
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,018,850	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	314,550	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	812,728	2021/5/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,425,312	2021/4/23
東北電力 第490回	0.22	1,000,000	1,001,280	2023/2/24
九州電力 第414回	1.176	500,000	517,310	2020/11/25
九州電力 第430回	0.54	300,000	304,710	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,930	2022/1/25

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
九州電力 第438回	0.24	500,000	501,505	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,250	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	500,000	497,130	2026/10/23
北海道電力 第308回	1.155	200,000	206,440	2020/9/25
北海道電力 第319回	0.514	100,000	100,910	2019/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	203,566	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	104,258	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,835	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	403,324	2027/4/23
東京電力パワーグリッド 第1回	0.38	100,000	100,267	2020/3/9
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	100,000	100,767	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,506	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回	0.69	100,000	100,873	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	400,000	400,236	2022/8/31
五洋建設 第2回社債間限定同順位特約付	0.87	100,000	100,694	2018/7/26
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,092	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	798,744	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,058	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,265	2024/3/8
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	200,112	2022/3/22
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,916	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	203,240	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,332	2021/6/4
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	100,629	2018/9/10
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,421	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	414,440	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	504,445	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,988	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	1,001,090	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,002,370	2022/6/15
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,588	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	304,536	2021/6/11
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	509,280	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	701,351	2021/9/17
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,014	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債	0.87	400,000	402,537	2018/8/3
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	3,800,000	3,821,394	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,505,985	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,799	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項	0.5	400,000	402,040	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,400	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.304	300,000	300,723	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.35	200,000	200,750	2022/8/4
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	521,325	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,590	2020/11/27
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,476	2021/3/10
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,246	2022/6/9
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	208,284	2022/5/20

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,807	2021/6/4
丸井グループ	第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,285	2021/8/17
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,504	2021/10/22
新生銀行	第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	100,509	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	103,096	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,513	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,557	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	801,360	2027/6/8
みずほコーポレート銀行	第7回劣後特約付	2.5	400,000	416,260	2019/6/3
東京三菱銀行	第7回無担保社債(劣後特約付)	2.11	200,000	208,864	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行	第9回無担保社債(劣後特約付)	2.01	300,000	315,627	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	517,605	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,614,275	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,679,888	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	735,777	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	307,605	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	411,560	2025/5/29
りそな銀行	第4回社債間限定同順位特約付	2.766	300,000	313,785	2019/6/20
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	400,000	418,664	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	729,330	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	639,174	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,744	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,042,750	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行	第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,038,170	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	210,104	2021/4/28
住友信託銀行	第11回劣後特約付	1.559	100,000	103,866	2020/7/23
住友信託銀行	第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,036,770	2020/11/11
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,860,164	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,340,534	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,220	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,833	2027/1/26
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,037,460	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	209,204	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	314,646	2021/6/1
みずほ銀行	第3回劣後特約付	2.04	100,000	105,358	2020/8/7
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,940	2020/9/18
アコム	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	201,312	2018/9/5
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	706,195	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	602,028	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	613,368	2022/6/6
アコム	第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,104	2018/5/29
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,154	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,686	2021/6/3
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,687	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	401,832	2024/2/28
ジャックス	第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,248	2021/1/22
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,536	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,888	2022/2/25

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,515	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,164	2022/6/9
ジャックス	第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,086	2024/6/7
オリエンコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,131	2021/1/22
オリエンコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,560	2021/7/22
オリエンコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	992,450	2023/7/21
オリエンコーポレーション	第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,040	2019/12/16
オリエンコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	399,708	2021/12/16
オリエンコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,251	2022/7/21
オリエンコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,353	2024/7/19
アプラスフィナンシャル	第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,018	2017/9/29
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,929	2020/6/19
アプラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,540	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,841	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	202,098	2021/8/27
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	500,000	506,695	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.83	500,000	503,955	2018/2/20
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	202,082	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,614	2019/1/24
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,342	2076/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	342,345	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,284	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,184	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,710	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,798	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	505,955	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	101,317	2032/1/30
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	122,096	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	203,540	2022/2/25
近畿日本鉄道	第95回特定社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,848	2020/12/11
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	101,003	2021/12/3
ファーストリテイリング	第2回特定社債間限定同順位特約付	0.291	200,000	200,614	2020/12/18
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,432	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第39回社債間限定同順位特約付	0.74	700,000	699,979	2017/9/22
ソフトバンクグループ	第43回社債間限定同順位特約付	1.74	1,800,000	1,813,392	2018/6/20
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	303,840	2022/1/27
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	500,000	502,540	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債	0.623	100,000	100,484	2018/9/14
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	300,818	2018/5/22
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	500,000	502,420	2022/5/26
小	計		67,700,000	68,957,087	
合	計		190,978,333	207,660,376	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円 8,061
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	19,557
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	13,762
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	32,941
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	79,934
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	95,206
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	217,407
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	160,590
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	157,841
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	184,073
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	300,063
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権	300,195
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	276,099
合 計		1,845,733

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 11,337	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 207,660,376	% 91.7
信託受益権	1,845,733	0.8
コール・ローン等、その他	17,044,679	7.5
投資信託財産総額	226,550,788	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年8月20日～平成29年8月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が5件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,550,788,098
コール・ローン等	11,054,887,735
公社債(評価額)	207,660,376,239
信託受益権(評価額)	1,845,733,438
未収入金	5,393,059,000
未収利息	387,213,113
未収配当金	406,588
前払費用	209,111,985
(B) 負債	6,898,037,982
未払金	6,750,261,000
未払解約金	110,200,000
未払利息	16,982
前受金	37,560,000
(C) 純資産総額(A－B)	219,652,750,116
元本	155,234,891,952
次期繰越損益金	64,417,858,164
(D) 受益権総口数	155,234,891.952口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,150円

(注) 期首元本額は189,992,659,550円、期中追加設定元本額は56,433,404,406円、期中一部解約元本額は91,191,172,004円、1口当たり純資産額は1,4150円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ファンドラップ日本債券 81,085,558,224円
 ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）44,192,453,998円
 ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）11,499,585,720円
 ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）9,679,836,645円
 ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）6,243,942,777円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,824,044,372円
 ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用）709,470,216円

○損益の状況（2016年8月30日～2017年8月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,421,614,177
受取利息	2,419,231,609
受取配当金	5,675,143
支払利息	△ 3,292,575
(B) 有価証券売買損益	△ 5,261,890,879
売買益	1,729,946,018
売買損	△ 6,991,836,897
(C) 先物取引等取引損益	54,390,620
取引益	156,543,180
取引損	△ 102,152,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,785,886,082
(E) 前期繰越損益金	81,308,756,648
(F) 追加信託差損益金	23,126,295,594
(G) 解約差損益金	△37,231,307,996
(H) 計(D+E+F+G)	64,417,858,164
次期繰越損益金(H)	64,417,858,164

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 第3期(決算日:2018年1月22日)

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限(2016年10月20日設定)	
運用方針	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の債券等に直接投資することがあります。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
		騰落率	騰落率		
(設定日) 2016年10月20日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2017年1月20日)	9,848	△1.5	378.556	98.9	1
2期(2017年7月20日)	9,857	0.1	378.540	99.2	31,950
3期(2018年1月22日)	9,880	0.2	379.795	99.5	69,639

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		債組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2017年7月20日	円 9,857	% -	% -	% 99.2
7月末	9,856	△0.0	378.545	99.1
8月末	9,907	0.5	380.579	99.0
9月末	9,874	0.2	379.266	99.5
10月末	9,869	0.1	379.268	99.3
11月末	9,891	0.3	380.257	99.3
12月末	9,898	0.4	380.513	99.4
(期末) 2018年1月22日	9,880	0.2	379.795	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)です。設定日のNOMURA-BPI(総合)は、設定日(2016年10月20日)の前営業日の値を表示しています。NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指数です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

期初0.08%程度であった10年国債利回りは、トランプ米政権の不安定な政権運営や北朝鮮のミサイル発射を受けた資金逃避の動きなどから、2017年8月末にかけて0%程度まで低下しました。しかしその後は、地政学的リスクの後退やFOMC（米連邦公開市場委員会）で強気の利上げ見通しが維持されたことを背景に10年国債利回りは上昇しました。

期末にかけても、トランプ米政権による税制改革や世界的な株高を受けて10年国債利回りは上昇し、期初とほぼ同じ0.08%程度の水準で期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額は0.2%上昇し、ベンチマークの騰落率（+0.3%）を下回りました。

〔運用経過〕

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークを上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：日銀の緩的な金融政策が継続する可能性が高いと考えたことから、通期で見るとデュレーションは長期化を基本とし、金利上昇リスクが高まる局面では中立近辺で調整しました。
- ・スプレッド選択：事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：物価連動国債については、ポートフォリオに1%程度組み入れていましたが、2017年8月以降は組入比率を0.5%程度に圧縮しました。

〔今後の運用方針〕

日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策が継続されるなか、金利上昇局面では投資家の押し目買いが金利上昇を抑制すると考えられることから、長期金利は狭い範囲内で推移すると予想します。

このような環境下、イールド選択においては、長期債もしくは超長期債のオーバーウェイトを基本とします。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債は、現在の組入比率を維持する方針です。

○1口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10	0.105	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.083)	*委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.106	
期中の平均基準価額は、9,882円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド		30,448,054	42,017,852	3,227,735	4,455,265

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド		23,221,474	50,441,792	69,639,939

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本債券マザーファンド	69,639,939	99.4
コール・ローン等、その他	414,122	0.6
投資信託財産総額	70,054,061	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,054,061,752
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	69,639,939,273
未収入金	414,122,479
(B) 負債	414,122,479
未払解約金	353,483,019
未払信託報酬	60,153,460
その他未払費用	486,000
(C) 純資産総額(A-B)	69,639,939,273
元本	70,486,560,000
次期繰越損益金	△ 846,620,727
(D) 受益権総口数	7,048,656口
1口当たり基準価額(C/D)	9,880円

(注) 当ファンドの期首元本額は32,414,890,000円、期中追加設定元本額は42,518,630,000円、期中一部解約元本額は4,446,960,000円です。

(注) 当期末の元本の欠損は846,620,727円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は9,880円です。

○損益の状況 (2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	119,723,256
売買益	131,615,525
売買損	△ 11,892,269
(B) 信託報酬等	△ 60,639,460
(C) 当期損益金(A+B)	59,083,796
(D) 前期繰越損益金	65,192,101
(E) 追加信託差損益金	△ 970,896,624
(配当等相当額)	(321,768,531)
(売買損益相当額)	(△1,292,665,155)
(F) 計(C+D+E)	△ 846,620,727
次期繰越損益金(F)	△ 846,620,727
追加信託差損益金	△ 970,896,624
(配当等相当額)	(341,440,693)
(売買損益相当額)	(△1,312,337,317)
分配準備積立金	228,162,618
繰越損益金	△ 103,886,721

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(150,565,626円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(341,440,693円)および分配準備積立金(77,596,992円)より分配対象収益は569,603,311円(1口当たり80円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

TMA日本債券マザーファンド

第16期(計算期間：2016年3月23日～2017年3月21日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

当ファンドは、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：期初はベンチマーク対比デュレーションを長期化しましたが、金利上昇が想定された局面では、一時的にデュレーションを中立化しました。
 - ・スプレッド選択：非国債のベンチマークに対するオーバーウェイト幅を維持しました。
 - ・銘柄選択：期初は物価連動国債を2%程度保有していましたが、一旦全て売却し、その後再び0.5%程度買い入れました。
- 以上の運用の結果、基準価額は1.6%下落しました。

[今後の運用方針]

日銀の金融政策により長期金利の上昇余地は限定的であり、当面狭い範囲内で推移すると考えます。

このような環境下、イールド選択においては長期債をオーバーウェイトとする戦略を基本とします。スプレッド選択においては、事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。物価連動国債については割安化する局面で追加投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,939円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	198,222,237	194,549,531
	地方債証券	8,441,902	1,789,468 (100,000)
内	特殊債券	5,265,163	670,563
	社債券（投資法人債券を含む）	15,785,032	6,649,185 (1,442,530)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	52,773,000 (400,000)	59,716,095 (422,270)	61.4 (0.4)	— (—)	54.6 (0.4)	2.7 (—)	4.1 (—)
地方債証券	6,594,340 (6,594,340)	6,727,212 (6,727,212)	6.9 (6.9)	— (—)	0.9 (0.9)	5.6 (5.6)	0.4 (0.4)
特殊債券 (除く金融債)	2,217,000 (2,217,000)	2,242,182 (2,242,182)	2.3 (2.3)	— (—)	0.5 (0.5)	1.8 (1.8)	— (—)
金融債券	2,340,000 (2,340,000)	2,350,153 (2,350,153)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	0.4 (0.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	25,242,555 (25,242,555)	25,437,722 (25,437,722)	26.2 (26.2)	— (—)	2.4 (2.4)	17.3 (17.3)	6.5 (6.5)
合 計	89,166,895 (36,793,895)	96,473,365 (37,179,540)	99.2 (38.2)	— (—)	58.4 (4.2)	29.4 (26.7)	11.4 (7.3)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第370回利付国債 (2年)	0.1	160,000	161,019	2018/11/15	第7回利付国債 (40年)	1.7	10,000	12,444	2054/3/20
第371回利付国債 (2年)	0.1	300,000	302,007	2018/12/15	第9回利付国債 (40年)	0.4	776,000	639,105	2056/3/20
第372回利付国債 (2年)	0.1	3,140,000	3,162,042	2019/1/15	第333回利付国債 (10年)	0.6	530,000	554,751	2024/3/20
第373回利付国債 (2年)	0.1	350,000	352,541	2019/2/15	第335回利付国債 (10年)	0.5	510,000	530,303	2024/9/20
第130回利付国債 (5年)	0.1	2,630,000	2,662,690	2021/12/20	第336回利付国債 (10年)	0.5	230,000	239,275	2024/12/20
第131回利付国債 (5年)	0.1	1,630,000	1,650,065	2022/3/20	第337回利付国債 (10年)	0.3	170,000	174,219	2024/12/20
第1回利付国債 (40年)	2.4	220,000	312,855	2048/3/20	第338回利付国債 (10年)	0.4	190,000	196,230	2025/3/20
第2回利付国債 (40年)	2.2	360,000	494,679	2049/3/20	第339回利付国債 (10年)	0.4	50,000	51,648	2025/6/20
第4回利付国債 (40年)	2.2	100,000	138,524	2051/3/20	第344回利付国債 (10年)	0.1	140,000	140,793	2026/9/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第345回利付国債 (10年)	0.1	3,124,000	3,139,120	2026/12/20	第158回利付国債 (20年)	0.5	40,000	39,096	2036/9/20
第15回利付国債 (30年)	2.5	100,000	133,337	2034/6/20	第159回利付国債 (20年)	0.6	2,219,000	2,203,422	2036/12/20
第17回利付国債 (30年)	2.4	160,000	211,096	2034/12/20	第160回利付国債 (20年)	0.7	550,000	555,351	2037/3/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	610,000	810,336	2037/3/20	第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	400,000	422,270	2026/3/10
第27回利付国債 (30年)	2.5	450,000	608,269	2037/9/20	小 計		52,773,000	59,716,095	
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	67,837	2038/3/20	地方債証券				
第29回利付国債 (30年)	2.4	1,180,000	1,582,899	2038/9/20	第690回東京都公募公債	1.29	100,000	104,792	2020/12/18
第30回利付国債 (30年)	2.3	30,000	39,792	2039/3/20	第704回東京都公募公債	0.97	100,000	104,557	2021/12/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	30,000	35,207	2044/12/20	第713回東京都公募公債	0.77	200,000	208,354	2022/9/20
第51回利付国債 (30年)	0.3	1,320,000	1,140,598	2046/6/20	平成21年度第4回北海道公募公債	1.7	110,000	114,184	2019/6/26
第52回利付国債 (30年)	0.5	433,000	396,324	2046/9/20	平成24年度第9回北海道公募公債	0.79	100,000	104,258	2022/10/31
第53回利付国債 (30年)	0.6	499,000	468,820	2046/12/20	平成28年度第7回北海道公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/24
第54回利付国債 (30年)	0.8	1,230,000	1,219,668	2047/3/20	第163回神奈川県公募公債	1.4	120,000	123,721	2019/6/20
第69回利付国債 (20年)	2.1	1,160,000	1,336,389	2024/3/20	第167回神奈川県公募公債	1.52	100,000	103,752	2019/9/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	117,769	2024/6/20	第173回神奈川県公募公債	1.3	100,000	104,186	2020/6/19
第75回利付国債 (20年)	2.1	180,000	210,376	2025/3/20	第180回神奈川県公募公債	1.32	107,900	113,191	2020/12/18
第76回利付国債 (20年)	1.9	60,000	69,165	2025/3/20	第68回神奈川県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/17
第78回利付国債 (20年)	1.9	100,000	115,710	2025/6/20	第69回神奈川県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/17
第79回利付国債 (20年)	2.0	40,000	46,614	2025/6/20	第326回大阪府公募公債 (10年)	1.66	100,000	103,583	2019/5/28
第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	70,135	2025/9/20	第116回大阪府公募公債 (5年)	0.158	110,000	110,476	2020/3/30
第82回利付国債 (20年)	2.1	70,000	82,418	2025/9/20	第131回大阪府公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,961	2021/6/29
第83回利付国債 (20年)	2.1	500,000	591,045	2025/12/20	平成28年度第3回京都府公募公債	0.005	100,000	99,978	2021/6/22
第84回利付国債 (20年)	2.0	320,000	375,475	2025/12/20	平成28年度第6回京都府公募公債	0.001	100,000	99,959	2021/9/16
第85回利付国債 (20年)	2.1	130,000	154,200	2026/3/20	平成19年度第18回兵庫県公募公債	1.58	120,000	121,866	2018/3/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	400,000	478,052	2026/3/20	平成22年度第1回兵庫県公募公債	1.46	100,000	104,440	2020/4/16
第88回利付国債 (20年)	2.3	240,000	290,354	2026/6/20	平成22年度第8回静岡県公募公債	1.059	100,000	103,597	2020/8/25
第89回利付国債 (20年)	2.2	50,000	60,029	2026/6/20	平成28年度第5回静岡県公募公債	0.001	200,000	199,918	2021/9/17
第91回利付国債 (20年)	2.3	1,100,000	1,335,796	2026/9/20	平成23年度第1回埼玉県公募公債	1.37	100,000	105,576	2021/4/27
第92回利付国債 (20年)	2.1	1,190,000	1,427,262	2026/12/20	平成24年度第4回埼玉県公募公債	0.84	100,000	104,435	2022/7/25
第94回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,321	2027/3/20	平成28年度第7回埼玉県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/26
第95回利付国債 (20年)	2.3	650,000	797,829	2027/6/20	平成23年度第8回福岡県公募公債	1.04	100,000	104,895	2021/12/22
第96回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,708	2027/6/20	平成27年度第2回千葉県公募公債	0.177	100,000	100,525	2020/5/25
第99回利付国債 (20年)	2.1	1,610,000	1,955,425	2027/12/20	平成28年度第1回茨城県公募公債	0.001	100,000	99,960	2021/8/25
第102回利付国債 (20年)	2.4	100,000	125,503	2028/6/20	第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	103,998	2020/1/24
第105回利付国債 (20年)	2.1	100,000	122,452	2028/9/20	第112回共同発行市場公募地方債	0.84	100,000	104,435	2022/7/25
第113回利付国債 (20年)	2.1	5,865,000	7,250,019	2029/9/20	第114回共同発行市場公募地方債	0.82	200,000	208,914	2022/9/22
第118回利付国債 (20年)	2.0	280,000	344,358	2030/6/20	平成28年度第3回鳥根県公募公債	0.001	100,000	99,957	2021/11/25
第123回利付国債 (20年)	2.1	840,000	1,047,891	2030/12/20	平成28年度第1回熊本県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,960	2021/7/29
第125回利付国債 (20年)	2.2	1,987,000	2,510,793	2031/3/20	平成28年度第1回奈良県公募公債	0.001	300,000	299,871	2021/11/30
第129回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,394	2031/6/20	平成24年度第6回大阪市公募公債	0.797	100,000	104,453	2022/11/18
第130回利付国債 (20年)	1.8	1,180,000	1,428,850	2031/9/20	平成28年度第3回大阪市公募公債 (5年)	0.001	200,000	199,918	2021/9/28
第141回利付国債 (20年)	1.7	690,000	828,386	2032/12/20	第23回名古屋市長市公募公債 (5年)	0.005	100,000	99,978	2021/6/18
第143回利付国債 (20年)	1.6	900,000	1,067,139	2033/3/20	第24回名古屋市長市公募公債 (5年)	0.001	300,000	299,874	2021/10/13
第146回利付国債 (20年)	1.7	6,380,000	7,663,464	2033/9/20	平成27年度第1回京都市公募公債	0.152	100,000	100,473	2020/7/21
第148回利付国債 (20年)	1.5	1,380,000	1,612,530	2034/3/20	平成28年度第3回京都市公募公債	0.001	100,000	99,959	2021/9/29
第150回利付国債 (20年)	1.4	70,000	80,588	2034/9/20	平成28年度第2回神戸市公募公債 (5年)	0.005	100,000	99,978	2021/6/14
第151回利付国債 (20年)	1.2	880,000	982,000	2034/12/20	平成28年度第7回神戸市公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/19

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
平成21年度第6回横浜市公募公債	1.36	100,000	103,698	2019/12/20	第53回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	100,000	100,113	2018/6/20
第82回川崎市公募公債	1.52	100,000	103,752	2019/9/20	第67回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	99,991	2019/9/20
平成28年度第4回福岡市公募公債(5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/28	第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,955	2021/9/17
平成28年度第3回広島市公募公債(5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/25	第73回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	99,988	2020/3/19
平成27年度第1回仙台市公募公債	0.101	226,440	227,234	2021/1/27	第13回首都圏高速道路株式会社社債	0.223	100,000	100,521	2019/9/20
平成28年度第1回鹿児島県公募公債(5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/29	第14回阪神高速道路株式会社社債	0.1	200,000	200,466	2019/12/20
平成22年度第1回山梨県公募公債(10年)	0.95	100,000	103,394	2020/10/30	第15回阪神高速道路株式会社社債	0.01	200,000	199,972	2019/12/20
第22回地方公共団体金融機構債券	1.34	300,000	316,011	2021/3/26	第16回阪神高速道路株式会社社債	0.01	300,000	299,955	2020/3/19
第28回地方公共団体金融機構債券	1.048	100,000	104,645	2021/9/28	第46回株式会社日本政策金融公庫社債	0.1	100,000	100,017	2017/5/25
第3回大阪府住宅供給公社債券	0.589	200,000	200,508	2018/2/19	第54回株式会社日本政策金融公庫社債	0.009	100,000	100,000	2018/5/11
第7回東京都住宅供給公社債券	1.85	100,000	102,923	2018/12/20	第57回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	300,000	299,973	2019/9/20
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	103,445	2019/9/20	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,509	2019/9/20
小 計		6,594,340	6,727,212		第102回都市再生債券	0.1	100,000	100,094	2018/3/20
特殊債券(除金融債)					第122回都市再生債券	0.02	100,000	100,042	2021/6/18
第14回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.9	200,000	209,432	2022/3/14	第42回独立行政法人福祉医療機構債券	0.1	100,000	100,112	2018/6/20
第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,520	2022/11/18	第45回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	300,000	299,967	2019/6/20
第163回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.901	117,000	122,763	2022/5/31	第3回中部国際空港株式会社社債	0.182	100,000	100,489	2020/2/24
第13回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.202	500,000	503,775	2020/4/24	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	20,393	21,936	2037/11/10
第18回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.001	200,000	200,482	2022/5/30	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	43,462	46,418	2038/5/10
第208回政府保証預金保険機構債	0.1	800,000	804,128	2020/10/6	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	104,935	2022/3/18
第209回政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	201,082	2020/12/11	第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.28	71,951	75,495	2048/2/10
小 計		2,217,000	2,242,182		第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	65,149	68,302	2048/3/10
金融債券					第163回一般担保住宅金融支援機構債券	0.263	100,000	101,150	2022/8/19
い第770号商工債	0.2	400,000	401,736	2019/7/26	第3回一般担保住宅金融公庫債券	2.1	200,000	208,374	2019/3/20
い第775号商工債	0.2	200,000	201,052	2019/12/27	第5回平成田国際空港株式会社社債	1.73	100,000	102,436	2018/8/20
い第754号農林債	0.25	100,000	100,242	2018/3/27	第6回平成田国際空港株式会社社債	1.8	100,000	103,425	2019/2/20
い第763号農林債	0.3	100,000	100,504	2018/12/27	第7回平成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	103,670	2019/9/25
い第772号農林債	0.25	240,000	241,425	2019/9/27	第10回私学振興債券	1.09	100,000	103,088	2020/9/25
い第774号農林債	0.24	100,000	100,614	2019/11/27	第39回日本学生支援債券	0.1	100,000	100,024	2017/6/20
第295回信金中金債(5年)	0.25	400,000	402,124	2019/6/27	第44回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,986	2018/9/20
第297回信金中金債(5年)	0.2	200,000	200,902	2019/8/27	第45回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,984	2018/11/20
第298回信金中金債(5年)	0.2	200,000	200,936	2019/9/27	第46回日本学生支援債券	0.001	500,000	499,895	2019/2/20
第300回信金中金債(5年)	0.225	100,000	100,574	2019/11/27	第11回沖縄振興開発金融公庫債券	1.97	100,000	102,450	2018/6/20
第193号商工債(3年)	0.02	200,000	200,034	2019/2/27	第14回沖縄振興開発金融公庫債券	1.5	200,000	207,482	2019/9/20
第197号商工債(3年)	0.02	100,000	100,010	2019/6/27	第56回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.332	100,000	100,483	2018/9/20
小 計		2,340,000	2,350,153		第97回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.001	100,000	99,991	2019/3/20
普通社債券(含む投資法人債券)					第6回緑資源債券	1.86	100,000	101,737	2018/2/26
第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	102,430	2018/9/20	第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,123	2020/7/24
第302回北陸電力株式会社社債	1.04	100,000	103,716	2021/5/25	第1回戸田建設株式会社無担保社債	0.42	100,000	99,838	2020/9/9
第463回東北電力株式会社社債	0.72	41,600	41,665	2017/6/23	第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	100,711	2018/7/26
第447回九州電力株式会社社債	0.24	300,000	299,826	2023/1/25	第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,826	2021/7/30
第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	103,497	2020/9/25	第10回大和ハウス工業株式会社無担保社債	0.001	200,000	200,252	2020/2/28
第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,791	2021/12/24	第3回協和エクシオ株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,216	2022/2/24
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.38	100,000	99,991	2020/3/9	第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	200,832	2019/12/9
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.58	100,000	99,948	2022/3/9	第14回森永製菓株式会社無担保社債	0.445	100,000	100,308	2017/12/6
第8回新関西国際空港株式会社社債	0.289	100,000	100,470	2018/12/20	第1回株式会社J-オイルミルズ無担保社債	0.548	100,000	100,085	2017/5/31
第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	200,000	200,190	2018/3/20	第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	204,374	2019/5/30

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第3回J・フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	99,948	2020/8/5	第2回昭和リース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,621	2019/9/13
第12回森ビル株式会社無担保社債	0.8	100,000	102,244	2020/11/5	第1回株式会社第一興商無担保社債	0.486	100,000	100,129	2017/7/28
第13回森ビル株式会社無担保社債	0.466	100,000	100,954	2020/5/19	第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	101,365	2019/7/30
第9回東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.001	100,000	100,038	2020/2/28	第2回株式会社ニフコ無担保社債	0.426	100,000	100,200	2017/10/23
第10回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	0.15	100,000	100,206	2018/6/20	第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債	1.378	100,000	104,753	2021/6/4
第18回レンゴー株式会社無担保社債	0.451	100,000	101,259	2021/9/3	第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債	0.487	100,000	100,891	2021/5/28
第19回レンゴー株式会社無担保社債	0.271	100,000	100,476	2020/9/2	第100回丸紅株式会社無担保社債	0.619	100,000	100,605	2020/11/27
第26回昭和電工株式会社無担保社債	0.63	100,000	100,075	2021/6/4	第16回豊田通商株式会社無担保社債	1.35	200,000	210,688	2021/12/8
第27回昭和電工株式会社無担保社債	0.734	100,000	100,043	2022/6/23	第1回ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.14	300,000	300,648	2022/2/22
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.53	100,000	101,259	2021/10/15	第27回株式会社丸井グループ無担保社債	0.337	100,000	100,077	2020/6/3
第8回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.39	100,000	100,238	2024/2/23	第53回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.435	100,000	100,378	2021/10/22
第13回大陽日酸株式会社無担保社債	0.14	100,000	100,089	2021/12/15	第1回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	100,000	100,091	2017/7/18
第18回株式会社三菱カミカールホールディングス無担保社債	0.281	100,000	100,567	2020/12/3	第2回株式会社新生銀行無担保社債	0.367	200,000	201,350	2019/12/11
第11回宇部興産株式会社無担保社債	0.532	100,000	101,378	2021/6/4	第2回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.22	100,000	100,221	2018/9/1
第1回ヤフー株式会社無担保社債	0.04	100,000	100,050	2020/2/28	第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.08	200,000	199,906	2019/9/9
第2回ヤフー株式会社無担保社債	0.17	100,000	100,118	2022/2/28	第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後特約)	0.94	100,000	103,051	2024/6/26
第3回ヤフー株式会社無担保社債	0.37	100,000	100,239	2024/2/28	第12回株式会社りそなホールディングス無担保社債	0.12	300,000	299,913	2022/1/24
第4回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	0.005	300,000	300,150	2020/3/3	第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約)	2.766	100,000	105,866	2019/6/20
第4回東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債	0.999	200,000	205,596	2020/6/25	第11回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約)	1.78	100,000	107,473	2022/3/15
第8回JXホールディングス株式会社無担保社債	0.518	100,000	101,573	2021/6/4	第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約)	0.911	100,000	102,473	2024/8/29
第25回東洋ゴム工業株式会社無担保社債	0.73	100,000	99,754	2017/9/15	第3回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約)	0.81	100,000	101,859	2024/12/18
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,001	2024/1/19	第11回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約)	2.17	100,000	101,567	2017/12/20
第8回日本電気硝子株式会社無担保社債	0.678	200,000	202,640	2019/5/30	第8回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約)	1.99	100,000	100,188	2017/4/27
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.79	200,000	202,104	2018/9/10	第13回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,495	2022/2/3
第62回株式会社神戸製鋼所無担保社債	0.579	100,000	99,617	2022/5/20	第1回NNTファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	200,274	2021/12/20
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	101,039	2019/3/8	第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	100,000	99,767	2019/6/20
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,894	2022/3/7	第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	200,094	2020/9/18
第13回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.76	100,000	102,210	2020/11/27	第9回東京センチュリーリース株式会社無担保社債	0.151	100,000	100,076	2017/11/21
第27回住友電気工業株式会社無担保社債	0.08	200,000	200,238	2022/3/1	第35回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,787	2019/12/20
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	199,892	2022/3/9	第39回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	100,158	2019/12/20
第3回株式会社森精機製作所無担保社債	0.515	100,000	100,093	2017/6/13	第71回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.001	200,000	199,822	2019/6/14
第30回株式会社豊田自動織機無担保社債	0.001	100,000	99,958	2020/3/19	第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,742	2021/11/24
第8回株式会社在原製作所無担保社債	0.53	100,000	100,322	2018/12/20	第18回リコーリース株式会社無担保社債	0.319	100,000	100,531	2019/1/22
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,321	2019/6/17	第21回リコーリース株式会社無担保社債	0.266	100,000	100,388	2020/8/27
第44回日本精工株式会社無担保社債	0.12	100,000	99,897	2022/3/14	第2回リコーリース株式会社無担保社債	0.001	200,000	199,988	2020/2/21
第28回富士電機株式会社無担保社債	0.381	100,000	100,717	2020/9/4	第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,615	2020/4/30
第1回日本電産株式会社無担保社債	0.386	100,000	100,129	2017/9/20	第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	100,000	100,152	2017/6/7
第12回パナソニック株式会社無担保社債	0.387	200,000	201,606	2020/3/19	第68回アコム株式会社無担保社債	0.95	100,000	101,739	2022/6/6
第30回ソニー株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,851	2019/9/20	第73回アコム株式会社無担保社債	0.369	100,000	100,040	2022/2/28
第39回株式会社IHI無担保社債	0.389	100,000	100,501	2019/6/17	第9回株式会社ジャックス無担保社債	0.79	100,000	101,429	2021/1/22
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債	0.87	200,000	201,610	2018/8/3	第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	100,000	100,350	2019/7/25
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債	0.85	100,000	100,257	2017/8/9	第10回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.22	100,000	99,692	2019/12/16
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.12	300,000	303,387	2018/8/8	第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,905	2019/9/20
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	0.51	200,000	200,902	2018/8/7	第63回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.001	200,000	200,112	2020/4/20
第5回J A三井リース株式会社無担保社債	0.05	100,000	100,101	2019/9/9	第2回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	0.45	200,000	200,090	2017/9/29
第6回J A三井リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,057	2022/1/27	第178回オリックス株式会社無担保社債	0.552	100,000	101,175	2021/6/16
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	0.406	100,000	100,252	2019/8/5	第188回オリックス株式会社無担保社債	0.15	200,000	200,040	2022/2/25

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第47回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.001	200,000	200,072	2020/1/24	第37回日本郵船株式会社無担保社債	0.939	200,000	204,556	2020/9/11
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.15	200,000	200,038	2022/1/26	第1回日本航空株式会社無担保社債	0.47	400,000	399,644	2026/12/18
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,837	2021/5/21	第3回SCSK株式会社無担保社債	0.342	100,000	100,256	2018/3/14
第16回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	201,420	2019/12/25	第5回SCSK株式会社無担保社債	0.14	300,000	300,480	2021/12/15
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.245	100,000	100,267	2018/6/8	第2回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.291	100,000	100,330	2020/12/18
第2回ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社無担保社債	0.434	100,000	100,372	2018/2/5	第39回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.74	100,000	100,061	2017/9/22
第6回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.748	100,000	101,513	2022/3/4	第43回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.74	100,000	101,225	2018/6/20
第10回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.37	100,000	99,996	2022/3/7	第1回BPC円貨社債(5年)	0.64	300,000	299,769	2022/1/27
第43回三井不動産株式会社無担保社債	1.272	100,000	104,724	2021/6/18	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後特約付)	2.114	100,000	104,209	2025/6/26
第54回三井不動産株式会社無担保社債	0.001	100,000	100,086	2020/4/7	第1回クレディ・スイス・エイ・ジ・円貨社債(2014)	0.287	100,000	100,001	2017/12/15
第20回東京建物株式会社無担保社債	0.658	100,000	100,766	2022/3/18	第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)	0.313	100,000	99,869	2018/6/5
第21回東急不動産株式会社無担保社債	0.639	100,000	101,519	2020/11/6	第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	99,871	2021/12/15
第6回イオンモール株式会社無担保社債	0.435	100,000	99,679	2021/10/29	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	100,000	100,434	2018/5/22
第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	400,620	2020/2/21	第1回ビー・エヌ・ビー・パリハ円貨社債(2017)	0.967	200,000	199,970	2024/3/1
第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	204,078	2020/4/24	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	100,000	104,863	2025/6/12
第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	102,475	2020/6/25	小 計		25,242,555	25,437,722	
第49回京成電鉄株式会社無担保社債	0.291	100,000	100,511	2020/9/4	合 計		89,166,895	96,473,365	
第2回株式会社鴻池運輸無担保社債	0.18	200,000	199,894	2022/3/2					
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.62	100,000	101,824	2022/2/25					
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	101,585	2021/4/23					
第1回ヤマトホールディングス株式会社無担保社債	0.05	100,000	100,049	2019/3/14					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 96,473,365	% 97.2
コール・ローン等、その他	2,742,214	2.8
投資信託財産総額	99,215,579	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	99,215,579,061
コール・ローン等	1,000,846,465
公社債(評価額)	96,473,365,828
未収入金	1,647,220,400
未収利息	78,164,001
前払費用	15,982,367
(B) 負債	2,003,500,066
未払金	1,648,826,500
未払解約金	354,671,466
未払利息	2,100
(C) 純資産総額(A-B)	97,212,078,995
元本	70,763,496,876
次期繰越損益金	26,448,582,119
(D) 受益権総口数	70,763,496,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,738円

(注) 当親ファンドの期首元本額は54,757,693,694円、期中追加設定元本額は41,554,566,403円、期中一部解約元本額は25,548,763,221円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	22,541,478,981円
東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	14,974,572,681円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)	12,783,070,696円
東京海上セクション・日本債券	10,863,997,922円
東京海上セクション・バランス50	3,634,679,489円
東京海上セクション・バランス30	2,729,895,476円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	1,628,668,017円
東京海上セクション・バランス70	822,767,893円
東京海上・国内債券ファンド	477,972,041円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	101,141,411円
東京海上・未来設計ファンド3	69,421,717円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	60,832,587円
東京海上・未来設計ファンド2	34,303,835円
東京海上・未来設計ファンド1	18,554,463円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	14,429,024円
東京海上・未来設計ファンド4	7,710,643円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3738円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	724,504,511
受取利息	725,079,033
支払利息	△ 574,522
(B) 有価証券売買損益	△ 1,902,174,340
売買益	502,390,572
売買損	△ 2,404,564,912
(C) 保管費用等	△ 19,052
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,177,688,881
(E) 前期繰越損益金	21,716,436,596
(F) 追加信託差損益金	16,063,914,423
(G) 解約差損益金	△ 10,154,080,019
(H) 計(D+E+F+G)	26,448,582,119
次期繰越損益金(H)	26,448,582,119

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% —	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	—	17,754

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

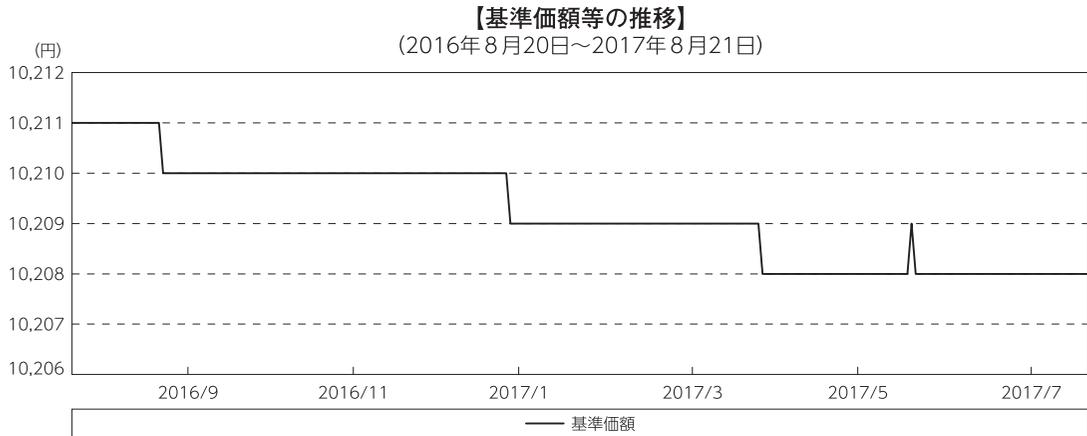
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% —	% 68.6	% —
8月末	10,211		0.0	66.8	—
9月末	10,210		△0.0	55.4	—
10月末	10,210		△0.0	67.1	—
11月末	10,210		△0.0	81.1	—
12月末	10,210		△0.0	54.1	—
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	—
2月末	10,209		△0.0	48.6	—
3月末	10,209		△0.0	29.2	—
4月末	10,208		△0.0	75.0	—
5月末	10,208		△0.0	73.1	—
6月末	10,208		△0.0	65.4	—
7月末	10,208		△0.0	60.1	—
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

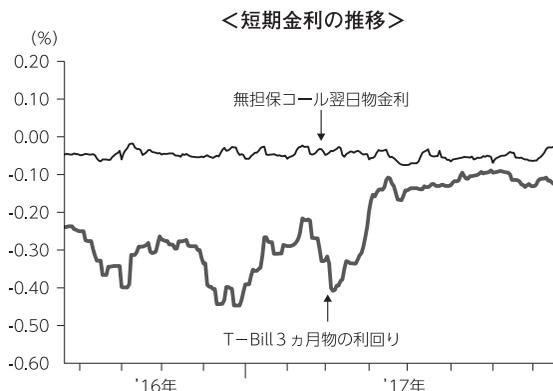
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には -0.14% となりました。



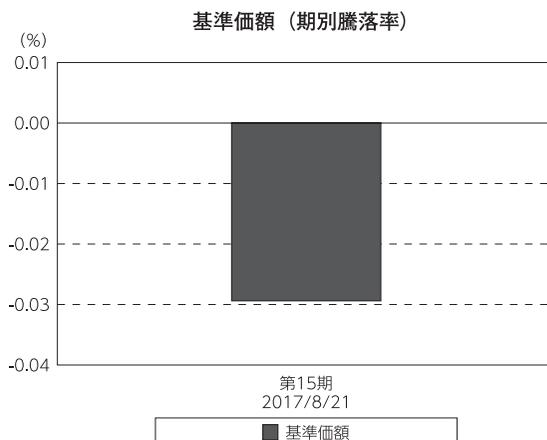
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
内	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,020,000 (4,020,000)	4,031,567 (4,031,567)	22.7 (22.7)	- (-)	- (-)	- (-)	22.7 (22.7)
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000 (1,205,000)	1,207,280 (1,207,280)	6.8 (6.8)	- (-)	- (-)	- (-)	6.8 (6.8)
金融債券	2,090,000 (2,090,000)	2,090,748 (2,090,748)	11.8 (11.8)	- (-)	- (-)	- (-)	11.8 (11.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000 (4,030,000)	4,034,993 (4,034,993)	22.7 (22.7)	- (-)	- (-)	- (-)	22.7 (22.7)
合 計	11,345,000 (11,345,000)	11,364,590 (11,364,590)	64.0 (64.0)	- (-)	- (-)	- (-)	64.0 (64.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
金融債券				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査別限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプラス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプラス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査別限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中國株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボール・ファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞